

≪日本経済見通しシリーズ No.2013-8≫

2013～2015年度改訂見通し

— 消費増税を乗り越え、徐々に政策主導から自律回復へ —

- (1) 2013年10～12月期の2次QEでは、設備投資や公共投資の下方修正などを受けて、実質GDP成長率は前期比年率+0.7%（前期比+0.2%）と、1次QE（同+1.0%、+0.3%）から下振れ。もっとも、**外需の不振が続くなかで、内需が景気を引き続き押し上げる構図に変化はなく、先行き景気の見方に大きな変更はなし。**
- (2) 2013年度末にかけては、消費税率引き上げを直前に控えて個人消費で駆け込み需要が本格化する見込み。さらに、一足早く反動減が懸念される住宅投資は、1月の着工戸数が5ヵ月ぶりに前月比減少に転じたものの、引き続き高水準で推移しており、GDPの下押し圧力が当初の見通しより和らぐ可能性。以上を踏まえると、成長率は再び加速する見通し。
- (3) 一方、2014年度入り後は、駆け込み需要の反動減が景気下押しに作用し、4～6月期は大幅マイナス成長に。もっとも、その後は、①経済対策の進捗による公共投資の押し上げ、②企業向け減税や家計支援を通じた内需の下支え、③堅調な米国景気などを背景とする輸出環境の改善、を受けて回復軌道に復帰する見通し。ただし、**外需については、既往円安により期待される輸出の数量押し上げ効果が、新興国企業のキャッチアップによる市場シェア喪失や、生産拠点の海外シフトを背景に期待しにくいことに加えて、国内需要の拡大から輸入も堅調に推移するとみられ、景気けん引力は限られる見込み。**
- (4) 2015年度は、公共投資がピークアウトを迎え減少に転じるものの、投資・法人減税などが企業部門に対して引き続きプラスに作用するほか、家計部門も所得雇用環境の緩やかな改善を受けて底堅く推移し、**景気の自律回復メカニズムは徐々に強まっていく見込み。**消費増税や経済対策によって四半期の成長パターンは大きく変動するものの、**2014年度および2015年度はゼロ%台後半の成長率を達成する見通し。**

わが国経済・物価見通し

	2013年 10～12 (実績)	2014年									2015年				2016年				(前期比年率、%、%ポイント)						
		1～3				4～6				7～9				10～12				1～3				2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
		(予測)				(予測)				(予測)				(予測)				(実績)	(予測)			(実績)	(予測)		
実質GDP	0.7	4.9	▲5.5	2.8	2.3	2.2	1.0	0.8	▲2.7	1.1	0.6	2.3	0.6	0.9	0.6	2.3	0.6	0.9							
個人消費	1.6	6.1	▲12.5	2.9	0.9	0.8	0.8	2.7	▲6.0	1.2	1.5	2.3	▲1.2	0.4	1.5	2.3	▲1.2	0.4							
住宅投資	17.6	▲9.8	▲23.0	▲11.9	1.0	4.5	4.9	▲5.6	▲11.9	▲6.3	5.3	8.0	▲7.5	▲1.7	5.3	8.0	▲7.5	▲1.7							
設備投資	3.0	5.2	3.9	4.9	5.7	5.9	4.2	4.6	2.5	3.4	0.7	0.3	4.4	4.5	0.7	0.3	4.4	4.5							
在庫投資 (寄与度)	(0.1)	(▲0.4)	(0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.1)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.1)	(▲0.0)							
政府消費	1.9	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	1.5	2.3	0.9	0.6	1.5	2.3	0.9	0.6							
公共投資	8.7	2.1	1.5	3.6	1.0	0.3	▲9.3	▲27.9	▲13.4	▲5.0	1.3	16.9	3.9	▲10.5	1.3	16.9	3.9	▲10.5							
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)							
輸出	1.7	4.1	4.6	5.5	5.9	5.1	4.1	3.9	3.6	3.6	▲1.2	3.4	4.1	4.4	▲1.2	3.4	4.1	4.4							
輸入	14.7	0.5	▲7.6	3.2	2.3	2.5	2.4	2.5	▲4.5	2.6	3.7	5.3	1.4	1.6	3.7	5.3	1.4	1.6							
国内民需 (寄与度)	(2.0)	(3.7)	(▲7.5)	(2.2)	(1.6)	(1.6)	(1.0)	(1.9)	(▲3.6)	(1.0)	(1.1)	(1.4)	(▲0.3)	(0.8)	(1.1)	(1.4)	(▲0.3)	(0.8)							
官公需 (寄与度)	(0.8)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(▲0.3)	(▲1.4)	(▲0.5)	(▲0.1)	(0.3)	(1.2)	(0.4)	(▲0.4)	(0.3)	(1.2)	(0.4)	(▲0.4)							
純輸出 (寄与度)	(▲2.1)	(0.6)	(2.3)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(1.7)	(0.1)	(▲0.8)	(▲0.4)	(0.4)	(0.4)	(▲0.8)	(▲0.4)	(0.4)	(0.4)							

	2014年										(前年同期比、%)			
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
名目GDP	2.2	3.0	1.3	1.9	2.0	1.6	1.9	2.4	1.1	1.1	▲0.2	2.0	1.7	1.6
GDPデフレーター	▲0.3	0.1	1.1	1.1	1.1	1.1	▲0.2	0.8	0.9	1.1	▲0.9	▲0.3	1.1	0.7
消費者物価指数 (除く生鮮)	1.1	1.2	3.1	2.9	2.8	3.0	1.1	1.2	2.5	2.6	▲0.2	0.8	3.0	1.8
(除く生鮮、消費税)	1.1	1.2	1.1	0.9	0.8	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	▲0.2	0.8	0.9	1.2

	2014年										(前年同期比、%)			
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
完全失業率(%)	3.9	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	4.3	3.9	3.7	3.6
円ドル相場(円/ドル)	100	103	103	104	105	106	107	108	109	110	83	100	105	109
原油輸入価格(ドル/バレル)	112	110	110	110	110	110	110	110	110	110	113	109	110	110

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注)2015年10月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp , 03-6833-0914)

≪日本経済見通しシリーズ≫は、直近四半期のGDP速報(1次速報)の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたうえで、年合計8回発表します。